

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		昭和45年～	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	04 高齢者福祉
事務事業名		13	社会福祉推進事業
		根拠法令・例規等	
		問 担当課(室)	介護福祉課 高齢者福祉係
		合 職・氏名	課長代理 森中 信行
		先 電 話	64-1827
		このシート作成に要した時間	時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	要援護者、高齢者
目 的 (何のために)	社会福祉協議会が行なう社会福祉を目的とする事業の発展及び社会福祉に関する活動により地域福祉の推進を図ることを支援する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域と向き合う福祉の実施機関として業務推進により、地域住民の生活を守り、安定させる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	社会福祉協議会運営費補助事業	社会福祉協議会がおこなう地域社会の福祉ニーズの把握、問題解決のために計画立案、福祉活動専門員の配置、企画広報、在宅福祉の推進、共同募金配分事業等に対し、補助金を交付する。	○
	地域福祉推進事業	社会福祉協議会がおこなう相談業務、ボランティアの育成、福祉教育の推進、子育て支援、福祉講座等の実施に対して補助金を交付する。	◎

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		32,102	21,442	22,062	
	必要人員人件費	千円	0.04人	419	0.01人	100
	事業費計		32,521	21,542	22,360	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金債	千円				
その他()		446	523	311		
一般財源		32,075	21,019	22,049		
受益者負担比率	%					
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
結果指標	相談業務回数	説明	支所を含め社会福祉協議会の年間相談業務回数			
	結果指標量	事業	172	198	190	
	対前年比	%	-	115.1%	96.0%	
	活動コスト	円	7,280,000	4,732,000	4,732,000	
単位当たりコスト		42,326	23,899	24,905		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
生活福祉資金貸付件数	目標値(A)	23	23	23	23
	実績値(B)	19	18	20	到達目標値
	達成率(B/A)	82.61%	78.26%	86.96%	40
成果指標設定の考え方・式や説明					
低所得者世帯等の経済的自立と生活再建に寄与する業務					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> C	

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	任意事業である、介護事業を充実させることにより、補助金の依存度を少なくさせる可能性があるため経営状態を注視したい。						

総合評価	
地域福祉の充実には、社会福祉協議会の果たす役割は大きく、住民のニーズ、信頼に応えながら着実に進める必要がある。その際には、介護保険事業等、他の収入源の検討も必要になる。	評価区分 <A~E> B

平成23年度の方向性及び取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	福祉活動の充実を図りながら効率的経営を求めていき、任意事業による増益も検討していく。						